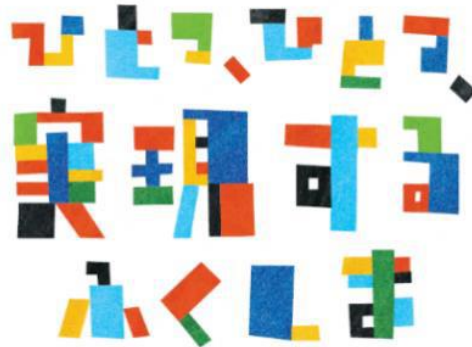


1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20

(素案)

再生可能エネルギー先駆けの地
アクションプラン
(第4期)



2022年 月
福島県

22	第1 はじめに	1
23	1 アクションプラン策定の趣旨	1
24	(1) 策定の趣旨	1
25	(2) 改訂にあたり	1
26	(3) アクションプラン(第4期)の計画期間	1
27	2 導入目標と見込量	2
28	(1) 福島県再生可能エネルギー推進ビジョン 2021 における目標値	2
29	(2) アクションプラン(第4期)における導入見込量	2
30	3 産業集積に向けた目標	4
31	(1) 中長期的な目標	4
32	(2) アクションプラン(第4期)における目標	4
33	4 アクションプランの4つの柱	5
34	5 新たな課題等への対応	5
35	(1) 送電網の容量不足対策	5
36	(2) 固定価格買取制度に頼らない再生可能エネルギーの導入促進	6
37	(3) 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積の更なる促進	6
38	(4) 2050年カーボンニュートラル実現に向けて	6
39	第2 再生可能エネルギーの分野別導入施策	7
40	1 太陽光発電	8
41	(1) 住宅用太陽光発電の導入支援	8
42	(2) 自家消費型太陽光発電の導入促進	9
43	(3) 継続的な発電(設備の維持・更新)	9
44	2 風力発電	10
45	(1) 陸上風力発電の推進	10
46	(2) 洋上風力発電の推進	11
47	3 水力発電	12
48	(1) 小水力発電の導入推進	12
49	(2) 公共施設等への水力発電導入の推進	13
50	4 地熱の活用	14
51	(1) 地熱エネルギーの理解促進・活用推進	14

52	(2) 温泉バイナリー発電の導入支援	14
53	5 バイオマスエネルギーの活用	15
54	(1) バイオマス発電の導入推進	15
55	6 熱利用の高度化	16
56	(1) 住宅や施設等におけるバイオマス普及拡大	16
57	(2) ヒートポンプの活用促進	16
58	第3 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を推進	17
59	1 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積に向けた支援体制	17
60	(1) エネルギー・エージェンシーふくしまの運営	17
61	(2) 再生可能エネルギー関連産業推進研究会の運営	17
62	(3) 企業立地補助金等を活用した企業誘致	18
63	(3) FREA との連携	18
64	2 再生可能エネルギー関連技術開発・事業化の推進	18
65	(1) FREA との連携による研究開発	18
66	(2) 福島発の新技术の実用化・事業化に向けた支援	19
67	(3) 福島県ハイテクプラザにおける支援	19
68	(4) 福島イノベーション・コースト構想重点推進分野における地域振興に資する実用	
69	化開発等の推進	19
70	(5) エネルギー・エージェンシーふくしまによる支援	20
71	3 再生可能エネルギー関連産業を担う人材の育成	20
72	(1) テクノアカデミーにおける人材育成	20
73	(3) 大学等における人材育成	21
74	(4) 小・中・高等学校における環境教育の推進	21
75	(5) FREA における人材育成	21
76	(6) エネルギー・エージェンシーふくしまにおける人材育成・確保	22
77	(7) 再生可能エネルギー分野におけるメンテナンス人材の育成・確保	22
78	4 再生可能エネルギー関連分野における販路拡大	22
79	(1) エネルギー・エージェンシーふくしまによる支援	22
80	(2) 再生可能エネルギー産業フェア（REIF ふくしま）の開催	23
81	(3) 首都圏展示会・海外展示会への出展	23
82	5 再生可能エネルギー関連分野における海外展開	24
83	(1) 再生可能エネルギー先進地との海外連携交流	24
84	(2) エネルギー・エージェンシーふくしまによる海外連携の促進	24

85	(3) 再生可能エネルギー関連産業推進研究会等の場を活用したセミナー等の実施..	25
86	(4) ジェトロとの連携・海外企業のR E I Fふくしま出展等を通じた県内企業とのマ	
87	ツチング	25
88	(5) 海外における展示会への出展	25
89	(6) 海外の再生可能エネルギー関連企業の立地促進	26
90	6 再生可能エネルギー等関連産業の更なる推進	26
91	7 産業部門におけるカーボンニュートラルの推進	27
92	(1) 金融と連携した中小企業の脱炭素化の推進	27
93	(2) 産業部門における脱炭素化モデルの創出	27
94	8 再生可能エネルギー分野別の取組	28
95	(1) 太陽光発電関連産業の育成・集積	28
96	(2) 風力発電関連産業の育成・集積	28
97	(3) 木質バイオマス・メタン発酵バイオマス発電関連産業の育成・集積	29
98	(4) 次世代電力マネジメント関連産業の育成・集積	29
99	(5) 地中熱関連産業の育成・集積	30
100	(6) 蓄電池関連産業の育成・集積	31
101	<u>第4 持続可能なエネルギー社会の構築</u>	<u>32</u>
102	1 FIT・FIP に頼らない自立的な普及	32
103	(1) スマートコミュニティ構築等の推進	32
104	(2) 施設間の電気融通	32
105	2 環境・景観等への配慮	32
106	3 省エネルギーの徹底	33
107	(1) 省エネルギーの徹底	33
108	(2) 熱電併給（コージェネレーション）の推進	34
109	(3) 県有建築物等への率先導入	34
110	(4) 公共土木施設等への率先導入	35
111	(5) 防災拠点における再生可能エネルギー導入の推進	36
112	4 災害時対応	36
113	5 産地価値・環境価値の見える化	37
114	6 系統の有効活用	37
115	7 地域と共存する再エネ	37
116	(1) 地域主導の再生可能エネルギー事業の参入支援	37

117	(2) 地域主導の仕組みづくり	38
118	(3) 再生可能エネルギーの理解促進	38
119	(6) 福島県再生可能エネルギー復興推進協議会による避難地域の復興推進	39
120	(7) 再生可能エネルギー導入拡大による復興の加速化	39
121	第5 水素社会の実現	40
122	1 水素ステーションと水素モビリティの普及	40
123	(1) 水素ステーションの戦略的整備	40
124	(2) 燃料電池トラック等、新たな水素モビリティの導入	41
125	2 水素利活用モデルの構築	42
126	(1) 水素利活用モデルの構築	42
127	(2) 福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）における再生可能エネルギー由来	
128	水素の大規模製造実証研究事業	43
129	3 水素関連産業の育成・集積	44
130		
131		

132

第1 はじめに

133

1 アクションプラン策定の趣旨

134

(1) 策定の趣旨

135

「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン 2021～持続可能な社会を目指して～」

136

（以下「ビジョン」という。）で掲げた、2040年頃を目途に県内エネルギー需要の

137

100%相当以上を再生可能エネルギーで生み出すとした目標への歩みを着実に進め

138

るとともに、関連産業の集積に向けた取組を加速することにより、福島県を名実とも

139

に再生可能エネルギー「先駆けの地」とするため、必要となる当面の施策（＝行動計

140

画）を明らかにし、関係者が広くこれを共有し、一層の連携の下で再生可能エネルギ

141

ーの飛躍的な推進を図る。

142

(2) 改訂にあたり

143

アクションプラン（第3期 2019年度～2021年度）においては、第2期に引き

144

続き、「地域主導」「産業集積」「復興けん引」の3つの柱に基づき、多くの県民や県

145

内企業の参入などによる再生可能エネルギー導入を積極的に推進するとともに、避

146

難解除区域等などにおける再生可能エネルギー事業の促進を図ってきた。

147

これらの取組の結果、2020年度の県内エネルギー需要に占める再生可能エネルギ

148

ー（以下、「再エネ」という。）の導入割合は43.4%となり、アクションプラン（第

149

3期）で掲げた導入見込量42%を1年前倒しで上回る実績となっている。

150

一方、太陽光発電設備を中心とした未稼働案件の解消に向けた国の制度改正、九州

151

で実施された再エネ電源の出力制御、住宅用太陽光発電の固定価格買取期間が終了

152

する世帯の出現、電力会社の系統容量不足及びその解消に向けた取組など、再生可能

153

エネルギーを取り巻く環境はめまぐるしく変化している。

154

このため、このような環境変化に対応するとともに、福島新エネ社会構想に基づく

155

取組や、県民に分かりやすい導入状況の説明などの視点を盛り込み、2021年12月

156

には、新たなビジョンとなる「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン 2021～持続

157

可能な社会を目指して～」を策定したところであり、この新ビジョンに基づきアクシ

158

ョンプランを改訂する。

159

(3) アクションプラン（第4期）の計画期間

160

本プランの計画期間は2022年度から2024年度までの3年間とする。

161

なお、ビジョンの改訂等により、ビジョンと本プランの内容に乖離が生じた場合に

162

は、本プランの改訂等を検討する。

163

2 導入目標と見込量

164

(1) 福島県再生可能エネルギー推進ビジョン 2021 における目標値

165

- 2040 年頃を目途に、
県内のエネルギー需要量の 100%以上に対応する量のエネルギーを
再生可能エネルギーで生み出す。
- 県内 1 次エネルギー需要量に対する再生可能エネルギー導入量の割合
◆ 2030 年度：約 70% ◆ 2040 年頃：100%

166

167

168

169

170

171

172

(2) アクションプラン（第4期）における導入見込量

173

- 県内 1 次エネルギー需要量に対する再生可能エネルギー導入見込量の割合
◆ 2024 年度：57.0%

174

175

176

ビジョンにおける現況値である 2020 年度約 43.4%を基準とし、さらに県が把握している官民の事業計画の実現、更なる導入施策等を前提とした場合、2040 年目標 100%に対して、2024 年度には 57.0%の達成が可能と見込まれる。この目標を達成するべく、全県を挙げて、「再エネの導入拡大」「再エネ関連産業の育成・集積」に取り組む。

177

178

179

180

181

一方で、将来の目標値に近づけていくには、再エネの導入拡大や関連産業の育成・集積とともに、地域での持続的な再エネの利用や、水素等を活用したエネルギーの効率的な利用を、車の両輪として推進していくことが不可欠である。そのため、アクションプラン（第4期）においては、ビジョンに基づき「持続可能なエネルギー社会の構築」「水素社会の実現」を施策に盛り込むこととする。

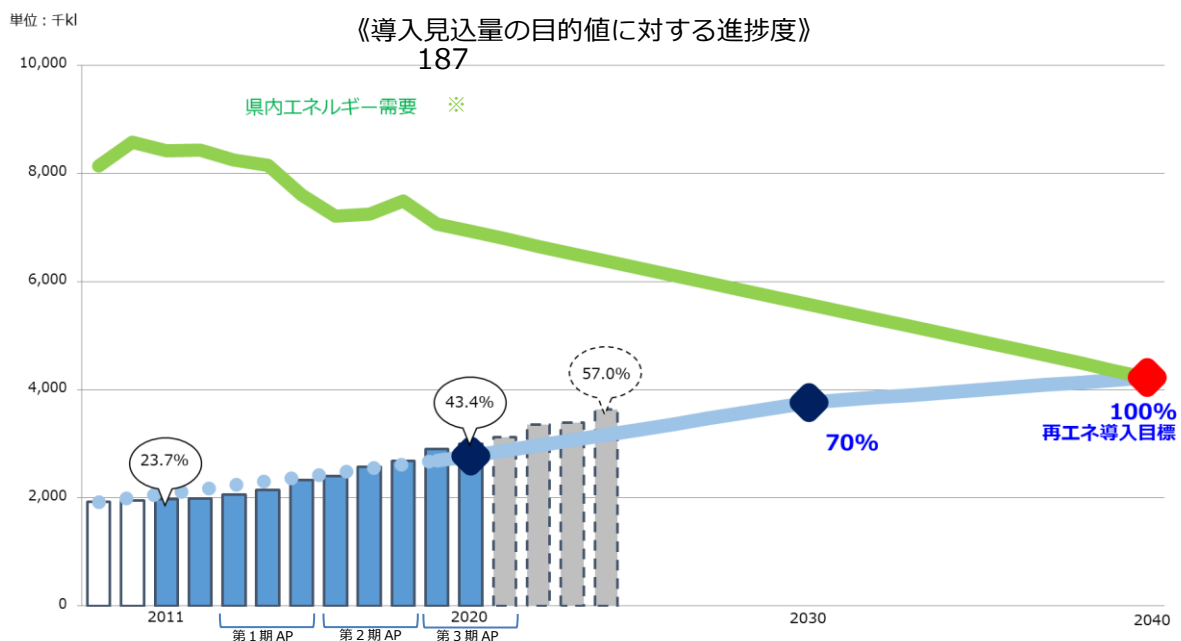
182

183

184

185

186



188

189

190

191

192

193

194

195

196

197

198

199

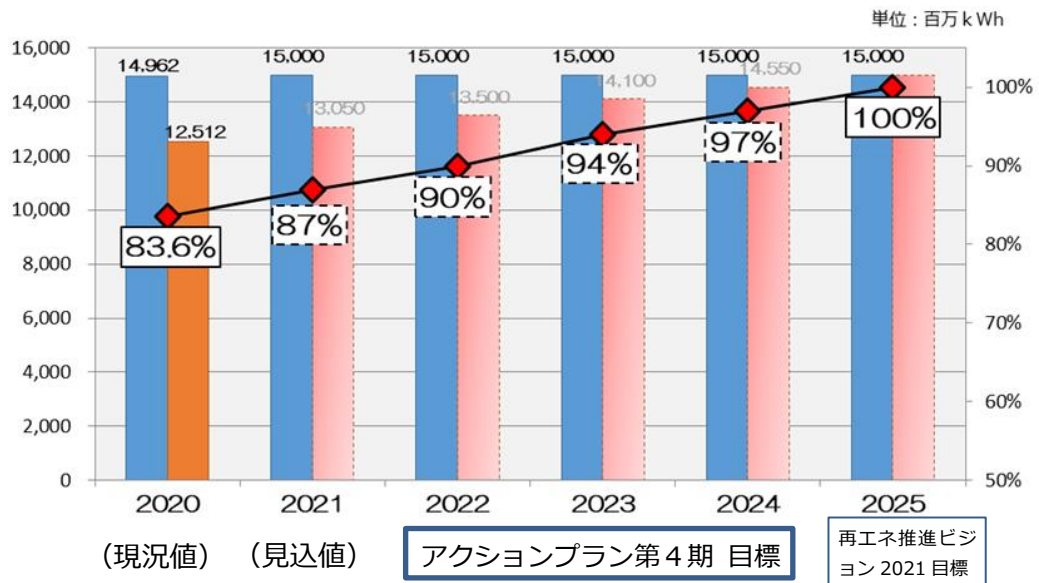
※「県内エネルギー需要」
総合エネルギー統計や都道府県別エネルギー消費統計の実績値を踏まえ、今後の経済成長や省エネ努力、技術開発等が
続くことを前提に推計を行っています。

200
201
202
203
204
205
206
207
208
209
210
211
212
213
214
215
216
217
218
219
220
221
222
223
224
225
226

(3) アクションプラン（第4期）における電力需要との比較

■ 県内電力需要量に対する再生可能エネルギー導入量の割合
◆ 2024年度：97%

ビジョンに掲げる「2025年度までに、県内電力消費量の100%以上のエネルギーを再生可能エネルギーで生み出す。」という目標を達成するために、今後も一定の電力需要が維持されること(※)を前提に、2024年度時点で、97%の達成を目指すこととする。



※ 県内エネルギー需要（一次エネルギー供給）は、省エネ努力や技術開発等により、減少トレンドが続いていますが、電力需要（電力消費）は、燃料の転換（石油、ガソリン等から電気への切り替え(例えば、電気自動車やヒートポンプ等)）が進むことで、一定の水準を維持しています。

227

3 産業集積に向けた目標

228

再エネの導入拡大を進めることにより、県内の関連産業の更なる集積と地域経済の活性化を図る。

229

230

(1) 中長期的な目標

231

- 幅広い分野における国内外の企業や世界最先端の研究機関が立地する一大産業集積地の実現

232

233

234

(2) アクションプラン（第4期）における目標

235

- 再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数

236

- ・ 104 件以上の企業が集積

237

(2011～2024 年の累計)

238

現況値(2020 年:68 件)

239

240

- 県内企業の新規参入・事業拡大

241

- ・ 再生可能エネルギー・水素関連産業育成・集積支援機関であるエネルギー・エージェンシーふくしまの支援により、183 件の成約

242

(2019～2024 年度の累計)

243

244

現況値(2020 年度:57 件)

245

246

- 県内企業の活性化や技術の高度化

247

- ・ 再生可能エネルギー・水素関連産学官共同研究を 983 件以上実施

248

(2011～2024 年度の累計)

249

現況値(2020 年度:575 件)

4 アクションプランの4つの柱

第3期のアクションプランまでは、3つの取組の柱として、「地域主導」「産業集積」「復興牽引」として掲げてきた。

ビジョンの改定に際し、これらの取組も反映させて「再生可能エネルギーの導入拡大」「再生可能エネルギー関連産業集積」「持続可能なエネルギー社会の構築」「水素社会実現」の4つの取組の柱として整理を行った。

本アクションプランにおいても、この4つの取組の柱に基づき、取組を具体化することとする。



5 新たな課題等への対応

系統接続問題や固定価格買取制度の変化に対応するとともに、関連産業の育成・集積、人材確保などに取り組むことにより、再エネの更なる導入拡大及び地域経済の活性化を図る。

また、2050年カーボンニュートラルの実現や、持続可能なエネルギー社会の構築に向けて、導入した再エネが今後も維持・拡大できるよう、地元の理解のもとでの持続的な再エネ導入を目指す。

(1) 送電網の容量不足対策

- 国と一般送配電事業者に対して、再エネの導入拡大に向け、系統増強工事の速やかな実施と効率的な利用に資する運用ルールの見直しについて引き続き要請する。
- 阿武隈地域等において整備を進めている共用送電線については、引き続き国に対して財政支援を求めるとともに、送電事業者である福島送電株式会社と連携し、2024年度頃の全区間における送電開始を目指し着実に工事を進める。

- 286 ○ 系統負荷が少ない自家消費型、地産地消型の再エネの導入を促進する。
287 ○ 電源接続案件一括検討プロセスが実施されているエリアについて、発電事業
288 者の早期接続が実現できるよう、一般送配電事業者に対し、働き掛けを行う。

289 **(2) 固定価格買取制度に頼らない再エネの導入促進**

- 290 ○ 住宅用太陽光発電の固定買取価格での買取が終了する世帯が出てきており、
291 終了後も引き続き発電が継続され、再エネの有効活用が図られるよう支援を行
292 う。
293 ○ また、太陽光発電において、買取価格の低下に伴って、従来の売電目的の導入
294 より自家消費目的の導入が進むことから、系統負荷も少ない自家消費型、地産地
295 消型の再エネの導入を促進する。

296 **(3) 再エネ・水素関連産業の育成・集積の更なる促進**

- 297 ○ 2017年4月に設立された再エネ関連産業育成・集積支援機関であるエネルギー
298 ・エージェンシーふくしまを核として、再エネ・水素関連産業の更なる育成・
299 集積に向けて、企業間のネットワーク構築から、研究開発、事業化、販路拡大、
300 海外展開まで一体的・総合的に支援する。

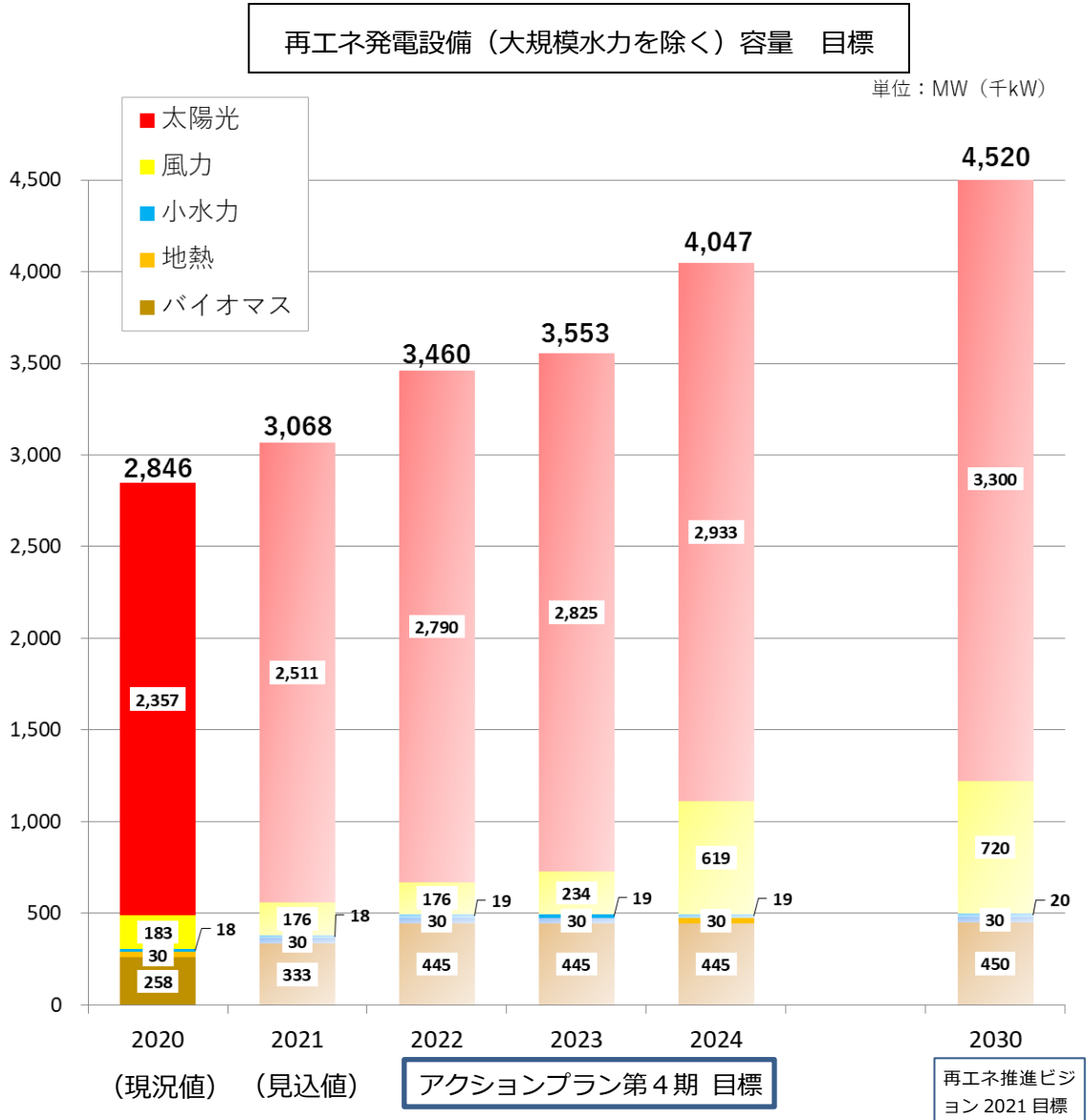
301 **(4) 2050年カーボンニュートラル実現に向けて**

- 302 ○ 2020年10月、政府において2050年カーボンニュートラルが宣言され、
303 2050年までに、温室効果ガスの排出を国全体としてゼロにすることが明確な目
304 標となった。県としても、2021年2月に「福島県2050年カーボンニュートラ
305 ル」を宣言、2021年12月に温暖化対策推進計画を改定し、2030年度の削減
306 目標を2013年度比50%としている。
307 ○ 県では、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2022年3月には脱炭
308 素ロードマップを策定し、具体的な取組を示したところであり、これらの取組と
309 連携して再エネ・水素の取組を進めていく。

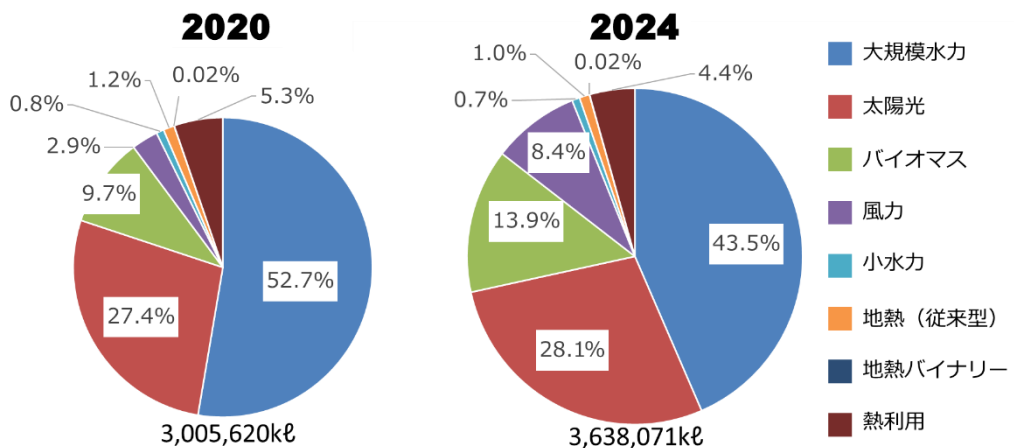
310

第2 再生可能エネルギーの分野別導入施策

アクションプラン（第4期）においては、+979MW（発電設備容量（大規模水力を除く））の導入を目標とするが、この目標以上の導入拡大を目指し、各再エネ種別において効果的な施策に取り組む。



これにより、再エネ導入量に占めるバイオマス、風力の比率が大きく増加する。



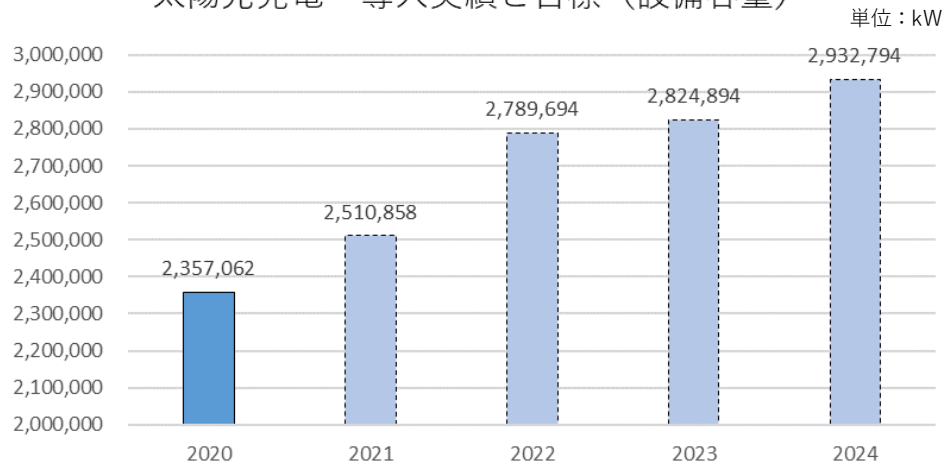
1 太陽光発電

太陽光発電については、2020年4月から、低圧の事業用太陽光について、発電電力の少なくとも30%の自家消費等を行うことや、災害時の自立運転機能を有することが、FIT認定の要件となり、小規模な太陽光発電設備が、地域活用電源として位置づけられるようになった。

また、2022年4月に施行される改正再エネ特措法では、FIP制度の導入が予定されており、今後、導入される太陽光発電設備については、経済性を追求した大規模な発電設備と、災害時の防災力強化やエネルギーの地産地消に資する小規模な発電設備に分かれていくことが想定される。

これらに加えて、2050年カーボンニュートラル達成の観点を踏まえると、今後の太陽光発電については、地域内の再エネを地域内で自家消費する分散型の電力システムへの移行を推進していくことで、地域循環型の電力システムの構築を目指す。

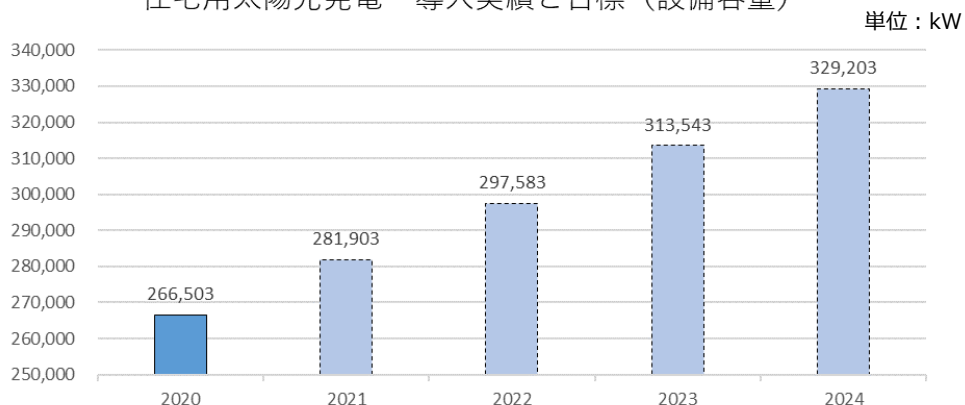
太陽光発電 導入実績と目標（設備容量）



(1) 住宅用太陽光発電の導入支援

- 住宅用太陽光発電は、県民に最も身近で、導入が比較的容易であるうえに、電力システムへの負荷も少ない地域分散型の電源であるため、2050年カーボンニュートラルの達成や防災力強化に向けて、非常に重要な電源であることから、引き続き設備導入支援を行うとともに、PPAなどの自己所有に依らない多種多様な設置方法の普及啓発を通じて、積極的な導入推進を継続する。

住宅用太陽光発電 導入実績と目標（設備容量）



379 ○ また、2019年11月から、固定価格による10年間の買取期間が終了する世帯
380 が出てきていることから、蓄電池や電気自動車（EV）の充給電設備の導入支援
381 を組み合わせることで、積極的な自家消費の取組を推進する。さらには、EVの
382 普及拡大を図るために補助を行い、住宅用太陽光発電設備やV2Hの普及拡大、
383 再エネ地産地消などにつなげる。

384

385 ● **福島県：住宅用太陽光発電設備導入支援事業**

386 一般家庭等における再生可能エネルギー設備導入を支援するため、太陽光
387 パネル設置及び蓄電池等導入にかかる初期投資費用の軽減を図る。

388

389 **New** ● **福島県：電気自動車導入推進事業**

390 EVの導入に要する経費の一部を補助するとともに導入促進を図る。

391

392 (2) **自家消費型太陽光発電の導入促進**

393 ○ 持続可能なエネルギー社会の構築及び2050年カーボンニュートラルの実現
394 に向け、引き続き、自家消費型太陽光発電を導入する企業等に対し支援を継続す
395 るとともに、省エネと創エネにより、建物のエネルギー消費量を正味ゼロにする
396 ことを目指す建物のZEB・ZEH化や、小売電気事業者を介さず、遠隔地の発
397 電設備から自社に再エネを調達する自己託送、需要家と発電事業者の間で長期
398 間の電力買取契約を結ぶことで、新規発電所の開発を進めるコーポレートPPA
399 等を通じて、地域循環型の電力システムの構築を目指す。

400 ● **環境省：「脱炭素×復興まちづくり」推進事業（2021年度～2025年度）**

401 福島での自立・分散型エネルギーシステム等の導入に関して、地方公共団体、
402 民間事業者等の「調査」「計画」「整備」の各段階で重点的な支援を行い、こ
403 れらの両立を後押しする。

404

405 ● **福島県：自家消費型再エネ導入支援事業**

406 環境省との連携協力協定に基づき、自家消費型の再エネ導入を支援する。

407

408 (3) **継続的な発電（設備の維持・更新）**

409 ○ 一般社団法人福島県再生可能エネルギー推進センターを通じて、発電設備の
410 適切な保守管理だけでなく、効果的なタイミングでの設備の更新、固定買取価格
411 終了後の発電設備の活用について、周知を行う。

412

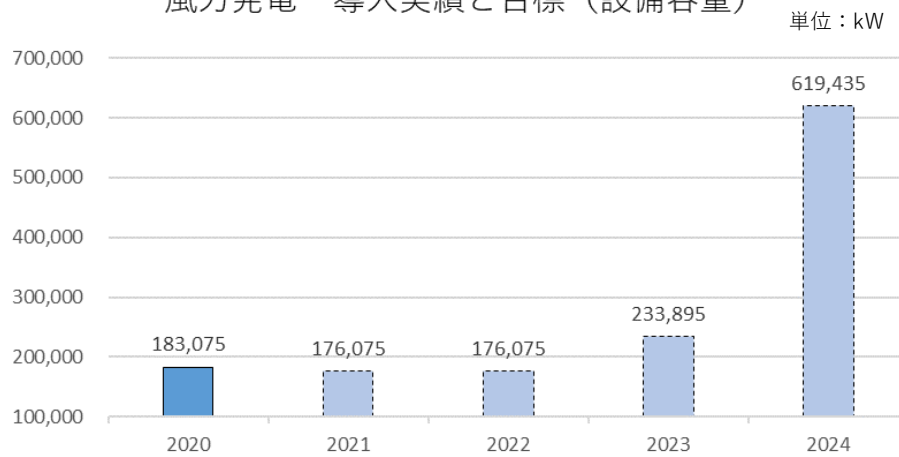
413

2 風力発電

風力は、規模に応じて発電コストを低減でき、経済性も確保できる可能性のあるエネルギー源であることから、福島新工ネ社会構想に基づく阿武隈山地・沿岸部の共用送電線の整備及びそこに連系を予定する陸上風力発電を支援し、早期の事業化を図るとともに、地域が主体となった陸上風力発電事業の事業化を支援する。

洋上風力発電については、2021年度まで行われていた浮体式洋上風力発電事業の実証成果が有効に利用されるよう、国に対しては実証成果の効果的な発信や成果の活用を求めていく。また、洋上風力の活用に向けては漁業関係者等との共生が前提となることから、本県沖での洋上風力活用に向けた関係者協議を進めていく。

風力発電 導入実績と目標（設備容量）



(1) 陸上風力発電の推進

- 国等と連携し、福島新工ネ社会構想に基づく阿武隈山地・沿岸部の共用送電線の整備及びそこに連系予定の風力発電を支援し、早期の導入を推進する。
- 市町村や県内事業者等による地域が主体となった陸上風力発電について、事業可能性調査や事業化を支援する。
- 阿武隈山地・沿岸部における風力発電の大量導入のノウハウを活用し、更なる風力発電の導入に向けた取組を検討する。



万葉の里風力発電所（南相馬市）（提供：南相馬サステナジー）

450
451
452
453
454
455
456
457
458
459
460
461
462
463
464
465
466
467
468
469
470
471
472
473
474
475
476
477
478

● **経済産業省：福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金（2017年度～2026年度）**

再生可能エネルギーの最大限の導入拡大を図り、福島新エネ社会構想の実現を推進する。

● **福島県：再生可能エネルギー復興支援事業**

避難解除区域等における再生可能エネルギーの導入推進を図るため、発電設備等の導入に要する経費の一部を補助する。



阿武隈・沿岸部共用送電線整備イメージ（提供：福島送電(株)を一部福島県修正）

479
480
481
482
483
484

(2) 洋上風力発電の推進

- 国家プロジェクトとして進められてきた「福島浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業」については、国による最終的な成果の取りまとめが行われている。
- 今後、漁業との共生を前提に、実証事業の成果や、風車設備の大型化・効率化などの技術動向等を踏まえつつ、本県沖での洋上風力の活用に向け、関係者協議を進めていく。

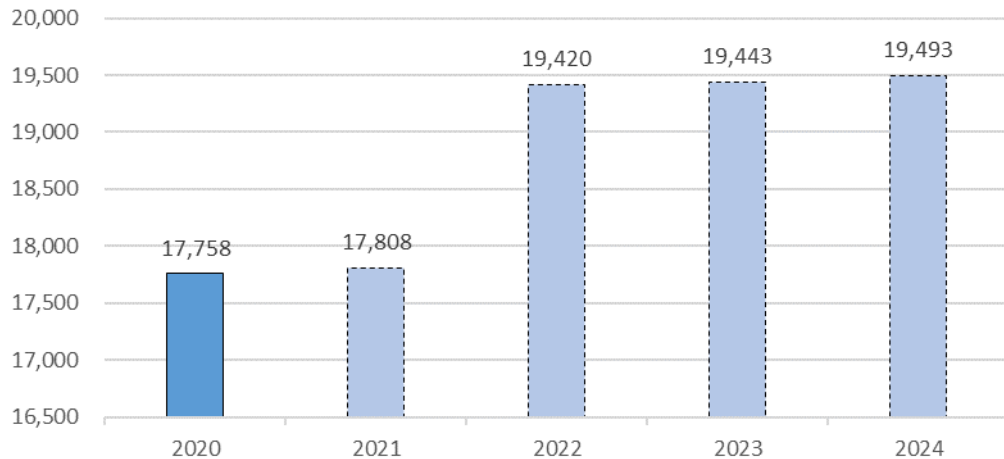
3 水力発電

水力発電は、安定した電力供給が可能であり、継続して設備導入への支援を行うほか、公共施設への設備導入を推進する。

また、小水力発電の適地について、県自らが事業可能性を調査し、結果を公表することで、事業化を目指す。

小水力発電 導入実績と目標（設備容量）

単位：kW



(1) 小水力発電の導入推進

- 関係部局との連携の下、セミナーを開催するなど市町村や団体による小水力発電の導入を支援する。
- 市町村や県内事業者等の地域が主体となった小水力発電について、事業化を支援する。



信夫山・遠藤ヶ滝・大玉第一小水力発電所（信夫山福島電力（株））

● 福島県：地域活用型再エネ導入支援事業

地域の創意と主体性に基づく取組の促進を図るため、事業可能性調査や設備導入、人材育成などを支援する。

New 福島県：地域再エネポテンシャル調査事業

再エネ導入拡大を推進するため、市町村と連携し、県内の再エネ導入ポテンシャルについて調査を行う。

521 (2) 公共施設等への水力発電導入の推進

- 522 ○ 木戸ダムを始めとした県管理の（多目的・農業）ダムや砂防堰堤において、民間事業者等の参画促進も含め、水力発電の導入を推進する。

524
525
526
527
528
529
530
531
532
533
534
535
536



木戸ダム（檜葉町）

537
538
539

併せて、県以外が管理するダム等における水力発電についても、関係機関と連携し、積極的な導入を図る。

540
541

New

福島県：地域再エネポテンシャル調査事業（再掲）

542
543
544

再エネ導入拡大を推進するため、市町村と連携し、県内の再エネ導入ポテンシャルについて調査を行う。

545
546
547
548

- 上水道施設や下水処理施設等における水力発電について、施設管理者による導入のほか、民間事業者への施設貸与も視野に導入を推進する。
- 施設ごとの発電効率を向上させるため、老朽化した水力発電設備について設備更新を促進する。

549

4 地熱の活用

550

地熱エネルギーについては、安定した電力供給と地域資源を生かした熱の多種利用が期待できることから、温泉資源や自然環境の保護との両立を図りながら、その活用を推進する。

551

552

553

(1) 地熱エネルギーの理解促進・活用推進

554

- 大規模な地熱エネルギーの活用には、地元及び関係者等の理解が前提であることから、必要に応じて国、県、関係市町村、地元関係者により構成される情報連絡会を開催し、地熱発電に関する情報と認識の共有を図るとともに、地熱発電事業に関して客観・公平・中立的な評価を実施する。

555

556

557

558

- 地熱発電の余熱を温室農業に活用するなど、地熱の多重利用を検討する。

559

560

● 福島県：再生可能エネルギー導入推進検討事業

561

地熱情報連絡会：温泉事業者、自然保護関係者等の地熱発電に関する疑問について意見交換・情報交換を行うため、地熱「連絡協議会」を開催する。

562

563

564

(2) 温泉バイナリー発電の導入支援

565

- 既存の湧水温泉の熱を利用する温泉バイナリー発電は、自然環境や温泉資源への影響が少ないことから、県自らが事業可能性を調査し、結果を公表することで、事業化を目指す。

566

567

568

New

福島県：地域再エネポテンシャル調査事業（再掲）

569

再エネ導入拡大を推進するため、市町村と連携し、県内の再エネ導入ポテンシャルについて調査を行う。

570

571

572

573

574

575

576

577

578

579

580

581

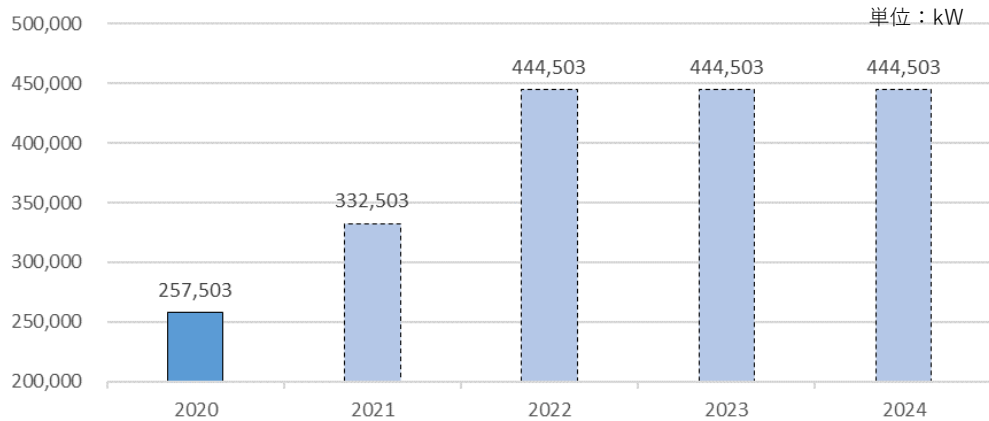


土湯温泉16号源泉バイナリー発電所（福島市）

5 バイオマスエネルギーの活用

バイオマス発電は、安定した電力供給が可能であり、地域森林資源の有効活用と林業振興の両立や廃棄物活用等が期待されることから、事業化支援を強化する。

バイオマス発電 導入実績と目標（設備容量）



(1) バイオマス発電の導入推進

- 市町村や県内事業者等の地域が主体となったバイオマス発電について、事業可能性調査や事業化を支援する。
- 森林資源の有効活用を図り、木質バイオマス発電や熱利用の燃料を安定供給するため、県内の事業者や関係団体と連携して、県内の間伐材等の市場や加工施設への搬出・運搬に要する費用を支援する。
- 石炭火力発電やボイラーの燃料として、木質チップやペレットの専焼・混焼を推進する。
- 市町村等が計画する、家庭・事業系生ゴミ、農林水産業由来の副産物、下水汚泥などの有機性廃棄物の発酵によるメタンガスを使用するバイオガス発電について、事業可能性調査や設備導入を支援する。

● 福島県：地域活用型再エネ導入支援事業（再掲）

地域の創意と主体性に基づく取組の促進を図るため、事業可能性調査や設備導入、人材育成などを支援する。



エア・ウォーター&エネルギー・パワー小名浜バイオマス発電所（提供：エア・ウォーター㈱）



共栄バイオマスいわき南発電所（49kW）（提供：共栄㈱）

610

6 熱利用の高度化

611

(1) 住宅や施設等におけるバイオマス普及拡大

612

- 県有施設へ率先してバイオマス利用機器を導入するとともに、住宅や事業所において木質バイオマス燃料を使ったボイラーやストーブ等の導入を支援する。

613

614

- 再生可能エネルギーの利用と、エネルギー利用の効率化を図るため、バイオマスを活用した熱電供給を国と連携して推進する。

615

616

● 福島県：ふくしまの低炭素社会づくり推進事業

617

間伐材等の未利用材の運搬経費を支援することで森林資源のバイオマス利用を促進するとともに、民間施設へのペレットストーブ及び薪ストーブの導入を支援し木質バイオマス利用の普及啓発を行う。

618

619

620

621

(2) ヒートポンプの活用促進

622

- 国の助成制度を活用し、民間事業者等が行うヒートポンプ利用を促進する。

623

- 降雪地域の道路における地中熱（地下水）を利用した「無散水消雪システム」の導入を推進する。

624

625

第3 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を推進

1 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積に向けた支援体制

「再生可能エネルギー先駆けの地」の実現に向け、国内外から再生可能エネルギー関連企業を誘致するとともに、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所（以下「FREIA」という。）やエネルギー・エージェンシーふくしまなど産学官金が連携を図りながら、一体的・総合的な支援を行うことで、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を推進する。

(1) エネルギー・エージェンシーふくしまによる一体的支援

- 再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援機関であるエネルギー・エージェンシーふくしまを核として、県内企業のネットワーク構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開までを強かにバックアップすることで、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を推進する。

● 福島県：再エネ関連産業育成・集積支援事業

エネルギー・エージェンシーふくしまの専門性とコーディネート能力を活かし、再生可能エネルギー分野における県内企業のネットワークの構築から、技術高度化、販路開拓支援、海外連携までの施策を一体的・総合的に支援する。

(2) 再生可能エネルギー関連産業推進研究会の運営

- 県内外の企業、大学等を会員とした「福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会」（2012年7月設置）において、ネットワークの形成、共同研究の検討など、本県における再生可能エネルギー関連産業育成・集積に向けた情報の共有、発信を行う。
- 再生可能エネルギーは分野が多岐にわたるため、太陽光、風力、バイオマス、エネルギーネットワーク及び水素の5つの分科会において、それぞれ専門的なセミナーや先進地視察、情報交換等を行う。また、研究会内に事業化ワーキンググループを設置し、新技術、新製品や新たなビジネスモデルの開発などを行う事業化プロジェクトを創出・推進する。

● 福島県：再エネ関連産業育成・集積支援事業（再掲）

エネルギー・エージェンシーふくしまの専門性とコーディネート能力を活かし、再生可能エネルギー分野における県内企業のネットワークの構築から、技術高度化、販路開拓支援、海外連携までの施策を一体的・総合的に支援する。

659 (3) 企業立地補助金等を活用した企業誘致

660 ○ 企業立地補助金やふくしま産業復興投資促進特区を活用し、国内外から積極
661 的に再生可能エネルギー関連企業を誘致する。

662 (4) FREA との連携

663 ○ 世界トップレベルの研究開発・認証拠点で更に設備増強を進めている「スマー
664 トシステム研究棟」や、世界最大級の水素キャリア製造・利用の実証機など最先
665 端の設備を有し、再生可能エネルギーに関する世界のイノベーションハブを目
666 指す FREA との連携を図りながら、研究所が立地する本県の優位性を生かした、
667 県内企業の研究開発や事業化等を支援することにより、新たな産業の育成・集積
668 につなげる。



678 福島再生可能エネルギー研究所（提供：FREA）

679 **2 再生可能エネルギー関連技術開発・事業化の推進**

680 県内における再生可能エネルギー分野への企業参入を促進していくため、FREA を
681 始め、関係機関と連携を図りながら、国内外の市場のニーズに応じた技術開発や製品
682 開発等に対する支援を行うとともに、エネルギー・エージェンシーふくしまによる伴
683 走支援など、技術開発・事業化を推進する。

684 (1) FREA との連携による研究開発

685 ○ 国立研究開発法人産業技術総合研究所と締結した連携・協力に関する協定に
686 基づき、FREA と連携し、水素や太陽光発電、風力メンテナンス関連技術等に関
687 する共同研究を行う。

688 ○ FREA が行う「被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援
689 事業」において、研究所が有するノウハウや研究設備等を活用しながら、県内企
690 業の技術支援から事業化まで一体的に支援する。

691 ○ FREA が行う太陽光・風力発電のメンテナンス技術開発・人材育成の拠点形成
692 や太陽光搭載型電気自動車の実証拠点化に向けた取組を支援する。

693
694
695
696
697

New 福島県：FREA 最先端研究・拠点化支援事業

県内企業のより一層の技術力高度化や産業集積につなげていくため、FREAの研究開発機能を最先端分野に展開・高度化するとともに、県内企業との橋渡しや人材育成機能を強化するための支援を行う。

698

(2) 福島発の新技术の実用化・事業化に向けた支援

699
700
701

- 県内企業が有する新たに開発した再生可能エネルギー関連技術について、市場性の高い技術の実用化のための実証研究や事業化に向けて必要な調査を支援する。

702
703
704
705

● 福島県：再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業

再生可能エネルギー・水素関連技術のうち、市場性の高い技術の事業化・実用化のための実証研究を支援し、福島発の技術による事業創出及び関連産業の育成・集積を図る。

706

707

New 福島県：脱炭素関連技術開発事業化可能性調査事業

708
709

県内企業等が脱炭素関連産業への参入に向けて取り組む技術開発に先立って行われる事業化可能性調査を支援する。

710

711

(3) 福島県ハイテクプラザにおける支援

712
713

- 県内企業の有する要素技術の高度化及び製品化する実用化研究をハイテクプラザが FREA 等と連携を図りながら実施する。

714

● 福島県：ハイテクプラザ再エネ技術高度化事業

715
716
717
718

ハイテクプラザにおける設備やノウハウなど専門性を活用した、県内企業の要素技術の高度化に向けた水素や太陽光発電、風力メンテナンスなど関連技術の実証研究を FREA 等と連携を図りながら実施するとともに、技術的課題を有している企業を指導する。

719

720

(4) 福島イノベーション・コースト構想重点推進分野における地域振興に資する実用化開発等の推進

722
723
724

- 福島イノベーション・コースト構想を推進し、浜通り地域等の産業復興を進めていくため、地元企業等が実施する再生可能エネルギー関連技術の実用化開発等を支援する。

725

● 福島県：地域復興実用化開発等促進事業

726
727

地元企業等が行う浜通り地域等 15 市町村において福島イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発等を支援する。

728

729 (5) エネルギー・エージェンシーふくしまによる支援

730 ○ エネルギー・エージェンシーふくしまが産学金官と連携を図りながら、設備の
731 設置・施工や部品、燃料、メンテナンス、ICT など他産業分野から再生可能エネ
732 ルギー関連産業への新規参入に向けた企業の発掘を行うとともに、県内企業が
733 行う技術開発の計画段階から市場ニーズの把握やビジネスプラン策定支援、開
734 発後の事業化・製品化に向けた知的財産・標準化・販路拡大まで伴走支援する。

735

736

● 福島県：再エネ関連産業育成・集積支援事業（再掲）

737

エネルギー・エージェンシーふくしまの専門性とコーディネート能力を活
738 かし、再生可能エネルギー分野における県内企業のネットワークの構築か
739 ら、技術高度化、販路開拓支援、海外連携までの施策を一体的・総合的に支
740 援する。

741

742

3 再生可能エネルギー関連産業を担う人材の育成

743

再生可能エネルギーの更なる導入拡大が見込まれる中、発電設備や関連部品の供
744 給を始め、O & M (Operation & Maintenance)、エネルギーマネジメントまで裾野
745 が広い再生可能エネルギー関連産業は成長産業として期待が大きいことから、関係
746 機関と連携を図りながら、未来の再生可能エネルギー関連産業分野を担う高校生・大
747 学生等から即戦力である企業人まで人材育成に向けた取組を推進する。

748

(1) テクノアカデミーにおける人材育成

749

○ テクノアカデミー会津において太陽光・風力・小
750 水力発電設備施工及び施工メンテナンス技術やZ E
751 Hに関する建築設備技術、テクノアカデミー浜にお
752 いて風力発電設備施工・メンテナンス技術や再生可
753 能エネルギーの有効利用技術に関する人材育成を
754 実施する。



テクノアカデミー会津での人材育成

755

● 福島県：福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業

756

福島イノベーション・コースト構想を担う高度な人材の育成に向けた長
757 期的な教育・育成の基盤構築のため、企業や高等教育機関、研究機関等と連携
758 した特色あるキャリア教育の展開を図り、構想への関心を喚起する取組を
759 行う。

760

761

New

福島県：テクノアカデミーにおける ZEH 技術者育成事業

ZEH に関する建築設備技術を習得し、実際の施工現場で活躍できる実践的な技術者を育成する。

763

764

765

New

福島県：風力メンテナンス基礎教育事業

風力メンテナンスに必要な基礎教育を実施し、風力メンテナンス企業や発電事業者等への就職につなげるなど、人材の育成・確保を図る。

766

767

768

(2) 大学等における人材育成

- 福島大学や日本大学工学部などの大学や、福島工業高等専門学校、その他専門学校において、再生可能エネルギーに関連する分野の技術者を育成する。

769

770

771

(3) 小・中・高等学校における環境教育の推進

- 再生可能エネルギー関連産業を担う人材育成につなげるため、小・中・高等学校において、エネルギーや環境について学習する機会を充実させる。

772

773

774

- 工業高校生等を対象に、FREA や地方最大級の再生可能エネルギー展示会であるふくしま再生可能エネルギー産業フェア（以下「REIF ふくしま」という。）の見学などを通じ、再生可能エネルギー関連技術を学ぶ機会を提供する。



FREA 見学

775

776

777

778

779

780

● 福島県：未来を担う再生可能エネルギー人材育成事業

本県に再生可能エネルギー・水素関連産業を定着させるため、これからの本県を担う工業高校生等に対し、FREA や REIF ふくしまの見学などを通じ、再生可能エネルギー・水素関連技術を学ぶ機会を提供し興味や関心の喚起、知見の習得を促す。

781

782

783

784

785

(4) FREA における人材育成

- FREA において、大学院生をリサーチアシスタントとして受け入れるとともに、県内4大学と締結した連携・協力に関する協定に基づき再生可能エネルギー分野の人材育成や、FREA の専門性を生かした高度なメンテナンスに携わる人材の育成を進める。

786

New

福島県：FREA 最先端研究・拠点化支援事業（再掲）

県内企業のより一層の技術力高度化や産業集積につなげていくため、FREA の研究開発機能を最先端分野に展開・高度化するとともに、県内企業との橋渡しや人材育成機能を強化するための支援を行う。

787

788

789

790

791

792

795 (5) エネルギー・エージェンシーふくしまにおける人材育成

796 ○ エネルギー・エージェンシーふくしまが行う再生可能エネルギー関連企業に
797 対する研修や異業種からの新規参入支援などを通して、再生可能エネルギー分
798 野の人材育成・確保につなげていく。

799 ● 福島県：再エネ関連産業育成・集積支援事業（再掲）

800 エネルギー・エージェンシーふくしまの専門性とコーディネート能力を活
801 かし、再生可能エネルギー分野における県内企業のネットワークの構築か
802 ら、技術高度化、販路開拓支援、海外連携までの施策を一体的・総合的に支
803 援する。

804 (6) 再生可能エネルギー分野におけるメンテナンス人材の育成・確保

805 ○ 再生可能エネルギーメンテナンス分野への新規参入や事業拡大を目指す県内
806 企業に対する支援を通じて、メンテナンス人材の育成・確保を図る。

807 ● 福島県：再エネメンテナンス関連産業参入支援事業

808 再エネメンテナンス分野への新規参入や事業拡大を目指す県内企業に対し
809 て、実機を用いた研修の費用やメンテナンス業務に必要な資格の取得費等
810 を支援する。

811 **New**

812 ● 福島県：風力メンテナンス関連産業育成事業

813 風力メンテナンスの基礎的な技術から点検技術の実務、高度なコア技術ま
814 で、県内で習得可能な体制構築に取り組む。

815 **4 再生可能エネルギー関連分野における販路拡大**

816 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積に向けて、企業が有する関連技術や製品
817 等の情報の収集・発信や、商談、企業間交流の機会などを提供するなど、県内企業の
818 販路拡大を推進する。

820 (1) エネルギー・エージェンシーふくしまによる支援

821 ○ エネルギー・エージェンシーふくしまを核とした新技術開発やビジネスモデ
822 ルの創出などへの支援を行うとともに、コーディネート活動やネットワーク構
823 築により収集した国内外の再生可能エネルギー関連技術、企業の情報を基に、再
824 生可能エネルギー関連企業等と県内企業とのビジネスマッチングを支援する。

825 ● 福島県：再エネ関連産業育成・集積支援事業（再掲）

826 エネルギー・エージェンシーふくしまの専門性とコーディネート能力を
827 活かし、再生可能エネルギー分野における県内企業のネットワークの構築
828 から、技術高度化、販路開拓支援、海外連携までの施策を一体的・総合的に
829 支援する。

830 (2) 再生可能エネルギー産業フェア（REIF ふくしま）の開催

- 831 ○ 国内外の再生可能エネルギーや水素、脱炭素、省エネルギー、カーボンリサイ
832 クルなどに関連する関連企業等に商談や情報収集、交流の場を提供し、新規参入
833 や取引拡大を支援するため、REIF ふくしまを継続的に開催する。



REIF ふくしま 2020

842 ● 福島県：REIF ふくしま開催事業

843 再生可能エネルギーや水素、脱炭素、省エネルギー、カーボンリサイクルな
844 どに関連する国内外の企業団体に対して、最新技術や製品に関する情報発
845 信、商談・交流の場を提供し、企業間のビジネスマッチングを促進するとと
846 もに、海外企業団体を積極的に呼び込み、国内企業が持つ技術やシステム等
847 の海外展開を後押しする国際的な大規模展示会として REIF ふくしまを開
848 催する。

850 (3) 首都圏展示会・海外展示会への出展

- 851 ○ 「再生可能エネルギー先駆けの地」を目指す本県の取組を国内外に発信すると
852 ともに、県内企業の取引拡大を図るため、首都圏や海外で開催される展示会に県
853 内企業と共同で出展する。



スマートエネルギーWeek 福島県ブース



世界展示会 福島県ブース

861 ● 福島県：再エネ関連産業育成・集積支援事業（再掲）

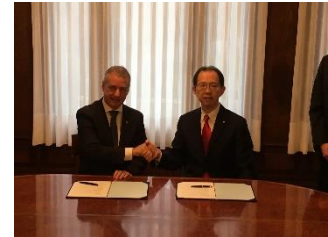
862 エネルギー・エージェンシーふくしまの専門性とコーディネート能力を
863 活かし、再生可能エネルギー分野における県内企業のネットワークの構築
864 から、技術高度化、販路開拓支援、海外連携までの施策を一体的・総合的に
865 支援する。

5 再生可能エネルギー関連分野における海外展開

欧州の再生可能エネルギー先進地との連携覚書締結による強固な信頼関係の下、関係機関と連携しながら、展示会の相互出展や共同研究、事業化支援などを通じて、県内企業の海外進出や事業拡大に向けた取組を推進する。

(1) 再生可能エネルギー先進地との海外連携交流

- 欧州の再生可能エネルギー先進地へのトップセールスや海外から招へいした経済交流員を通じて、先進地との経済交流を促進するとともに、福島発の製品・技術等を発信する。



ドイツ・NRW州との覚書更新 ドイツ・ハンブルク州との覚書締結 スペイン・バスク州との覚書締結

● 福島県：海外連携交流事業

ドイツ、デンマーク及びスペインといった再エネ先進地との連携と企業間交流を一層促進するためトップ間交流を実施する。また、県内企業とのビジネスマッチングや共同研究の可能性がある企業の発掘を図るため、再エネ先進地からの企業等招聘を行うとともに、海外コンサルティング企業等と連携を図りながら、県内企業の海外進出に向けた取組等を実施する。

(2) エネルギー・エージェンシーふくしまによる海外連携の促進

- エネルギー・エージェンシーふくしまによる海外先進地の産業支援機関や企業等と連携し、海外における市場ニーズの把握や現地及びオンラインサイトでのビジネス・共同研究のマッチング体制を構築するとともに、県内企業における海外での活動をフォローアップすることにより、県内企業の海外進出、海外企業の県内進出を促進する。



エネルギー・エージェンシーふくしまとバスク・エネルギー・クラスター（スペイン）との覚書締結



エネルギー・エージェンシーふくしまとステートオブグリーン（デンマーク）との覚書締結

● 福島県：海外連携交流事業（再掲）

901

902 (3) 再生可能エネルギー関連産業推進研究会等の場を活用したセミナー
903 等の実施

904 ○ 本県とドイツ・NRW州やハンブルク州、スペイン・バスク州、デンマーク王
905 国大使館等と締結した覚書に基づき、再生可能エネルギー関連産業推進研究会
906 等において、欧州企業の優れた技術を紹介するセミナーを開催するとともに、欧
907 州の企業や研究機関と県内企業との共同研究や情報交換を促進する。



福島県—ドイツ・NRW州水素エネルギーセミナー



福島県—デンマーク王国オンラインセミナー

908
909
910
911
912
913
914

● 福島県：海外連携交流事業（再掲）

916

917 (4) ジェトロとの連携・海外企業の REIF くしま出展等を通じた県内企業
918 とのマッチング

919 ○ ジェトロの国内外のネットワークを生かした専門的な支援や、海外企業によ
920 る REIF ふくしまへの出展等を通して、海外企業と県内企業とのマッチングを促
921 進する。

922

● REIF ふくしま開催事業（再掲）

923 再生可能エネルギーや水素、脱炭素、省エネルギー、カーボンリサイクルな
924 どに関連する国内外の企業団体に対して、最新技術や製品に関する情報発
925 信、商談・交流の場を提供し、企業間のビジネスマッチングを促進するとと
926 もに、海外企業団体を積極的に呼び込み、国内企業が持つ技術やシステム等
927 の海外展開を後押しする国際的な大規模展示会として REIF ふくしまを開
928 催する。

929

930 (5) 海外における展示会への出展

931 ○ 「再生可能エネルギー先駆けの地」を目指す本県の取組を海外に発信すると
932 もに、県内企業の販路開拓を図るため、海外先進地で開催される再生可能エネ
933 ルギー関連展示会に県内企業と共同で出展する。

934

935

936



E-world energy&water
福島県ブース

937



HUSUM Wind 福島県ブース

938

939

940

941

942

943

944

● **再エネ関連産業育成・集積支援事業（再掲）**

945

エネルギー・エージェンシーふくしまの専門性とコーディネート能力を活かし、再生可能エネルギー分野における県内企業のネットワークの構築から、技術高度化、販路開拓支援、海外連携までの施策を一体的・総合的に支援する。

946

947

948

949

950

(6) **海外の再生可能エネルギー関連企業の立地促進**

951

- 県内への海外企業の立地を促進するため、本県に関心のある海外の再生可能エネルギー関連企業を招へいし、本県の立地環境について紹介する。

952

953

6 再生可能エネルギー等関連産業の更なる推進

954

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、国内外の再生可能エネルギーを始めとした関連産業を取り巻く状況変化が著しいことから、時代の潮流や市場の動向を踏まえた産業面からの分野別取組の方向性を状況の変化に応じて随時示すことにより、県内企業の新規参入や事業拡大に向けた機運醸成、県民への理解促進を図るなど、関連産業の更なる推進に向けた取組を実施する。

955

956

957

958

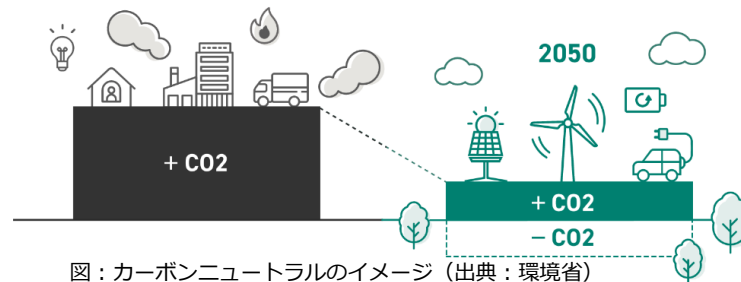
959

7 産業部門におけるカーボンニュートラルの推進

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、二酸化炭素排出量のうち約1/3を占める産業部門からの削減を進めることが重要であることから、産学官金が連携を図りながら、企業が行う脱炭素化に向けた取組等を推進する。

(1) 金融と連携した中小企業の脱炭素化の推進

- 中小企業の脱炭素化に向けて、金融機関と連携を図りながら、機運醸成やネットワーク構築を通じた資金調達及び設備運用改善・導入等を推進する。



図：カーボンニュートラルのイメージ（出典：環境省）

New

福島県：金融と連携した中小企業脱炭素化推進事業

中小企業及び金融機関のカーボンニュートラルへの機運を高めるとともに、金融機関と省エネ・再エネ・脱炭素経営等の専門家とのネットワークを構築することにより、県内中小企業の円滑な資金調達、効果的な設備運用改善・導入等によるカーボンニュートラル達成を支援する。

(2) 産業部門における脱炭素化モデルの創出

- 大企業を中心に進められているRE100工場など産業部門の脱炭素化に向けた取組について、関係機関と連携を図りながら先駆的なモデルとして県内企業へ波及されるよう推進する。

986

8 再生可能エネルギー分野別の取組

987

(1) 太陽光発電関連産業の育成・集積

988

- 次世代太陽電池や意匠性の高い太陽光パネル、メンテナンス、使用済み太陽光発電設備のリサイクル・リユース等関連技術について、県内企業による事業化・製品化に向けた技術開発を推進する。

989

990

991

992

993

994

995



996

太陽光パネルリサイクル施設（提供：㈱高良）

997

- FREA は県内企業等と連携を図りながら、太陽光発電の予測制御技術やメンテナンス技術の高度化に向けた実証研究、太陽光発電の安定運用に必要なメンテナンス人材の育成、太陽光発電の効率的運用を行う発電事業者育成に取り組むとともに、太陽光搭載型電気自動車やシステム設計開発などを実施する。

1000

1001



福島再生可能エネルギー研究所実証フィールド（提供：FREA）

1002

1003

1004

1005

1006

- エネルギー・エージェンシーふくしまは関係機関と連携を図りながら、太陽光発電設備のメンテナンスやリサイクル・リユースなどの事業化に向けた県内企業グループを新たに立ち上げるとともに、太陽光発電関連産業への新規参入可能な企業の発掘から事業化までを伴走支援する。

1007

(2) 風力発電関連産業の育成・集積

1008

1009

1010

- 風車タワー、アンカーボルト、タワー連結ボルト等の部品のほか、風車部材の修理やドローンを活用した点検手法等のサービスなど関連技術について、県内企業による事業化・製品化に向けた関連技術開発を推進する。

1011

1012

1013

- FREA は県内企業や国内外の大学・研究機関と連携を図りながら、高度なメンテナンス技術の実証研究を行うとともに、風車の安定運用に必要な高度なメンテナンス人材育成の取組などを実施する。

1014

1015

1016

- エネルギー・エージェンシーふくしまは関係機関と連携を図りながら、県内企業グループによる風車部品やメンテナンスの事業化・販路拡大に向けた取組を支援するとともに、風力関連産業への新規参入可能な企業の発掘から事業化ま

1017

でを伴走支援する。

1018

1019

1020

1021

1022



1023

風車メンテナンス作業
(提供：(一社) ふくしま風力 O&M アソシエーション)

1024

北拓福島支店トレーニングセンター
(提供：(株)北拓)

1025

- 「ふくしま風力 O&M 推進協議会」において風力メンテナンス分野の人材育成・確保に向けた検討を進めるとともに、テクノアカデミー等における基礎的な教育や県内風車メンテナンストレーニング施設を活用した人材育成などを推進する。

1026

1027

1028

1029

1030

1031

1032

1033

1034

1035

1036



ふくしま風力 O&M 推進協議会

1037

(3) 木質バイオマス・メタン発酵バイオマス発電関連産業の育成・集積

1038

- バイオマス燃料やメンテナンスの低コスト化等関連技術について、県内企業による事業化・製品化に向けた関連技術開発を推進する。

1039

1040

- エネルギー・エージェンシーふくしまは関係機関と連携を図りながら、県内企業グループによる小型木質バイオマス・メタン発酵バイオマスの新規参入・事業化・販路拡大に向けた取組を支援するとともに、バイオマス関連産業への新規参入可能な企業の発掘から事業化までを伴走支援する。

1041

1042

1043

1044

1045

1046

1047

1048

1049

1050



県内企業が導入した熱電併給木質バイオマス発電システム
(提供：藤田建設工業(株))

1051

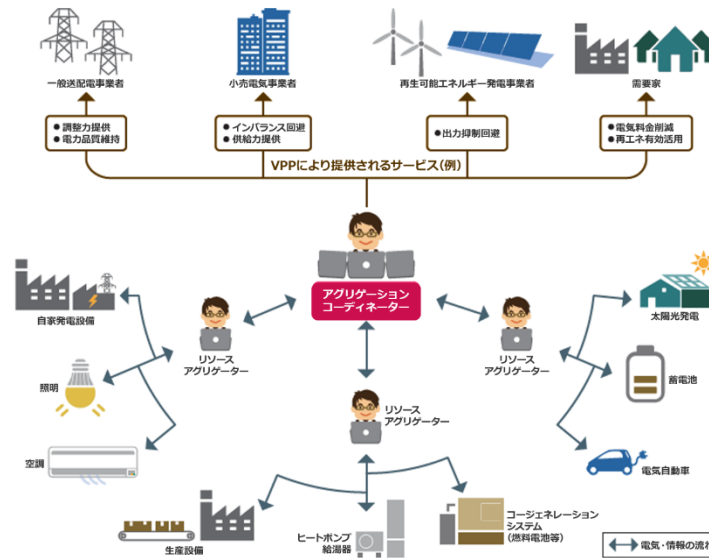
(4) 次世代電力マネジメント関連産業の育成・集積

1052

- VPP（仮想発電所：バーチャルパワープラント）やアグリゲーションビジネス

1053 など次世代電力マネジメント関連技術について、県内企業による事業化・製品化
 1054 に向けた関連技術開発を推進する。

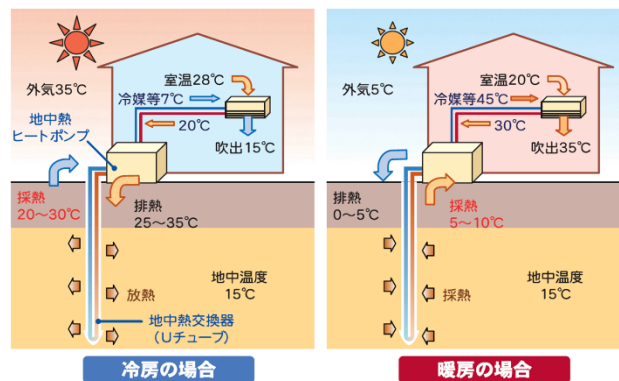
- 1055 ○ エネルギー・エージェンシーふくしまは関係機関と連携を図りながら、県内企
 1056 業グループによるスマートコミュニティ参画に向けた取組を支援するとともに、
 1057 VPP やアグリゲーションビジネスを含む次世代電力マネジメント関連ビジネス
 1058 への参入可能な企業の発掘から事業化までを伴走支援する。



図：VPPのイメージ（出典：経済産業省ホームページ）

1072 (5) 地中熱関連産業の育成・集積

- 1073 ○ 地中熱利用システムの低コスト化など関連技術について、県内企業による事
 1074 業化・製品化に向けた関連技術開発を推進する。
- 1075 ○ エネルギー・エージェンシーふくしまは関係機関と連携を図りながら、県内企
 1076 業グループによる地中熱利用システムの低コスト化や信頼性向上、標準化に向
 1077 けた取組を支援する。



安定した地中温度を利用するメリット
 注）図中の温度はイメージです。

図：地中熱利用システム（出典：環境省）

1090 **(6) 蓄電池関連産業の育成・集積**

1091 ○ 次世代電池や蓄電池のリサイクル・リユース等関連技術について、県内企業に
1092 よる事業化・製品化に向けた技術開発を推進する。

1093 ○ エネルギー・エージェンシーふくしまは関係機関と連携を図りながら、蓄電池
1094 関連産業への新規参入可能な企業の発掘から事業化までを伴走支援する。

1095

1096

第4 持続可能なエネルギー社会の構築

1097

1 FIT・FIP に頼らない自立的な普及

1098

(1) スマートコミュニティ構築等の推進

1099

- 市町村等が取り組む公共施設等を中心としたスマートコミュニティの構築に向けた検討を支援し、地域の活性化、電力系統の負荷軽減、非常時の電源確保に資するスマートコミュニティの導入を促進する。

1100

1101

1102

- 既存システムを活用し、災害時等に地域の再生設備からの電気供給を可能にする地域マイクログリッドの形成を促進する。

1103

1104

1105

地域マイクログリッドの形成イメージ



1114

1115

(2) 施設間の電気融通

1116

- 託送料金制度改革の結果を踏まえ、余剰電力の施設間融通や、自己託送等の実現に向けた事業スキームを構築し、モデルとなる事例を実現する。

1117

1118

1119

2 環境・景観等への配慮

1120

- 再生エネルギー事業を実施するに当たっては、環境影響評価の手続きや各種法令等に基づく許認可、国のガイドラインに基づき、地元の理解を得ながら実施していくことが重要である。

1121

1122

1123

県として、事業者等に対する直接の助言、指導に加え、福島県再生可能エネルギー推進センターによる研修会の開催や相談対応、ホームページ等を活用した法令遵守や適切な運用管理の呼び掛けを行う。

1124

1125

1126

1127

3 省エネルギーの徹底

1128

ビジョン目標値の達成に向けては、再生可能エネルギーの導入拡大とともに、エネルギーの効率利用を推進する必要があることから、省エネルギーに関する意識の啓発に取り組むほか、住宅や身近な施設、地域のインフラなど幅広くエネルギーの効率化を図り、全県的な取組を進める。

1129

1130

1131

1132

(1) 省エネルギーの徹底

1133

- 住宅やオフィスに省エネルギー設備や自家消費型の再生可能エネルギー設備、蓄電池を導入する ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）・ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）を推進する。

1134

1135

1136

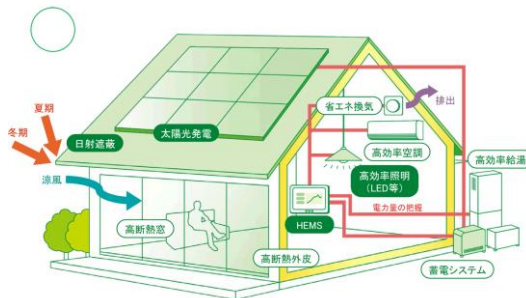
1137

1138

1139

1140

1141



1142

ZEH イメージ図（経済産業省ホームページより）

1143

- 既存住宅の省エネルギーに資する効果的な断熱改修等を支援し、省エネ住宅の普及を推進する。

1144

New

福島県：ネット・ゼロ・エネルギーハウス事業

家庭における地球温暖化対策を促進するため、ZEH 導入に要する経費の一部を補助するとともに、導入促進のための PR を行う。

1148

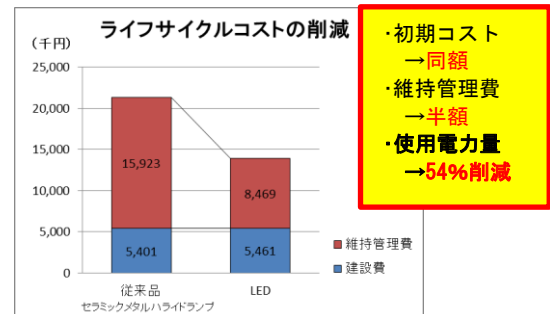
1149

- 県が国と進める福島イノベーション・コースト構想の一環として新たに整備する施設や企業立地補助金などを活用して立地する工場や事業所において、再生可能エネルギー（及び省エネルギー）設備の導入促進等に取り組む。

1150

1151

1152



1153

1154

1155

1156

1157

1158

LED 事例 (国道 252 号 滝トンネル (金山町))

1160

- 中小企業等における省エネルギー設備の導入を推進するとともに、専門家による省エネルギー診断の利用促進を図る。

1161

1162

- 県民、事業者などあらゆる主体が一丸となった省エネの取組を推進するため、地方公共団体実行計画（区域施策編）策定に取り組む市町村を支援する。

1163

- 1164 ○ 家庭や企業、小・中・高等学校における省エネ活動を促進させるための普及啓
1165 発を行い、県内エネルギー使用量の削減を図る。

1166 ● **福島県：地域まるごと省エネ計画支援事業**
1167 市町村に対し、アドバイザーの派遣や実務研修会による省エネ計画策定支
1168 援を行うとともに、高効率照明の導入補助を行う。

1169 ● **福島県：事業者向け省エネ対策推進事業**
1170 民間事業者に対し、高効率照明や高効率空調、電気冷凍庫・冷蔵庫、BEMS
1171 の更新補助を行う。

1172 ● **ふくしまゼロカーボン宣言事業**
1173 事業所、学校等での省資源・省エネルギーの実践を進めるため、二酸化炭素
1174 排出量の削減目標を定めた自主的な取組を促進する。

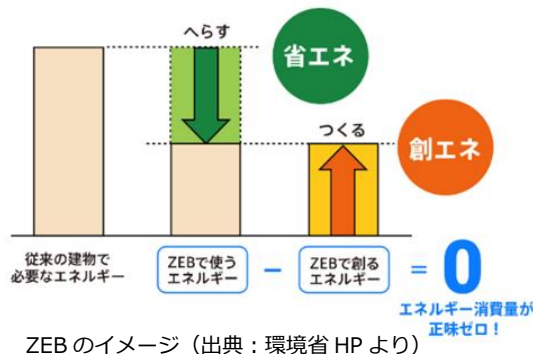
1175 ● **みんなでエコチャレンジ事業**
1176 家庭での省エネ活動等をまとめた「福島エコ道」の実践を呼びかけて、家庭
1177 における省エネルギーの推進を図る。

1178 (2) **熱電併給（コージェネレーション）の推進**

- 1179 ○ エネルギーを無駄なく利用し、総合的なエネルギー消費を抑えるため、天然ガ
1180 ス・バイオマス等による発電と廃熱の利用を併せて行う熱電併給（コージェネレ
1181 ーション）を推進する。
1182 ○ 熱電併給やそれを活用したスマートコミュニティの構築を促進するため、国
1183 や市町村と連携し、事業可能性調査や地域に根ざした事業計画の策定、設備導入
1184 等を支援する。

1185 (3) **県有建築物の省エネルギー対策と ZEB 化**

- 1186 ○ 県有建築物等の整備においては、新築はもとより、改修においても断熱性能の
1187 向上や高効率機器（LED 照明、高効率空調設備など）の導入による消費エネルギ
1188 ーの削減とともに、太陽光などの再生可能エネルギーの活用を進め、ZEB 化を
1189 推進する。
1190 ○ 県有建築物等の空きスペースや遊休資産を有効活用し、太陽光発電など再生
1191 可能エネルギー設備の導入を進めるほか、民間事業者への土地や建物の提供等
1192 を推進する。〈県有建築物等の例〉 庁舎、管理施設、空港、公園、県有地 等

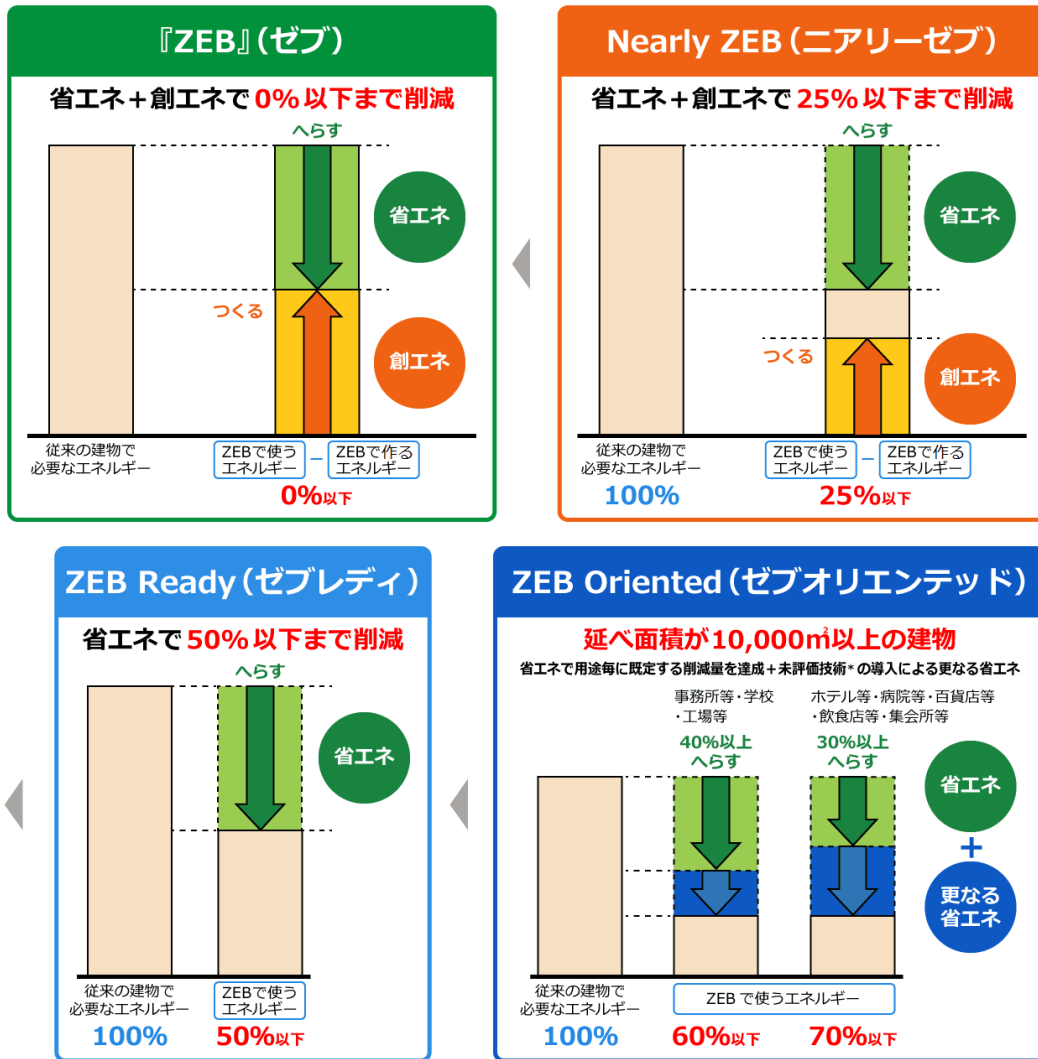


1198 福島県須賀川土木事務所
1199 （庁舎としては東北で初めて Nearly ZEB 認証を取得）

1200
1201
1202
1203
1204
1205
1206
1207
1208

- **福島県：ふくしま ZEB 推進事業**
ZEB 化に関する建築技術をまとめた「ふくしま ZEB 化ガイドライン」を策定し、県有建築物の ZEB 化を推進する。また、市町村・事業者向けのガイドライン説明会を開催し、市町村や民間施設の ZEB 化を促し、オールふくしまでのカーボンニュートラルの実現を目指す。

【参考：ZEB の定義（出典：環境省 HP より）】



*WEBPRO において現時点で評価されていない技術

1209 (4) 公共土木施設等への率先導入

- 1210 ○ 県管理の公共土木施設において、太陽光や小水力発電等の再生可能エネルギー（及び省エネルギー）設備の導入を計画的に推進する。
- 1211
- 1212 ○ 県以外が管理する公共土木施設等において、関係機関と連携し、再生可能エネルギー設備の積極的な導入を促進する。
- 1213
- 1214

1215 **New** 福島県：小名浜道路管理棟整備

1216 令和4年度着工予定の小名浜道路管理棟において、太陽光発電を行うとともに、断熱性に優れた断熱材やサッシ等を使用することで、空調設備をはじめとした施設の省エネルギーを実現し、Nearly ZEB の認証取得を目指す。

1217

1218

1219



1226 小名浜道路の整備状況

1227 (5) 防災拠点における再生可能エネルギー導入の推進

- 1228 ○ 災害時の防災拠点となる市町村等の公共施設については、引き続き、太陽光発電や蓄電池等の導入を推進することにより、再生可能エネルギーの普及を促進するとともに、防災拠点機能の強化や地球温暖化対策の推進を図る。
- 1229
- 1230
- 1231 ○ 学校や県管理の道路・トンネル、港湾等の照明 LED 化、営繕工事における省エネルギー設備の整備を計画的に推進する。
- 1232



1240 ※イメージ図であり、今後、変更があります。（出典：（左）国土交通省東北地方整備局記者発表資料、（右）広報猪苗代(2016.12)）

1241 **4 災害時対応**

- 1242 ○ スマートコミュニティや地域マイクログリッドの形成だけでなく、災害時の再生エネ発電設備の活用に向け、再生エネ発電設備自体の自立運転機能の追加や、防災コンセントの設置について周知を行う。
- 1243
- 1244

1245

5 産地価値・環境価値の見える化

1246

- 令和4年〇月に（株）まち未来製作所と締結した協定に基づき、同社と連携しつつ、特定卸供給契約や非化石証書等を活用し県産再エネの需要家への供給を推進する「県産再エネ利活用拡大事業」を実施し、県産再エネの産地価値・環境価値の見える化を図る。

1247

1248

1249

1250

6 系統の有効活用

1251

- 2024年度頃の全区間運用開始を目標に阿武隈山地等で整備を進めている共用送電線を更に活用するため、2021年度まで実施していた調査事業の成果に加え、電力系統向け蓄電池に関する制度動向、技術革新等を踏まえ、再エネ導入拡大に向けた共用送電線の効率利用や大規模蓄電池活用の検討を進める。

1252

1253

1254

1255

1256

- 長期未稼働案件による系統ひっ迫の問題について、国や一般送配電事業者等に対し、系統の効率利用に資する具体的な取組を求める。

1257

7 地域と共存する再エネ

1258

(1) 地域主導の再生可能エネルギー事業の参入支援

1259

- 地域主導の再生可能エネルギー事業を支援するため、「（一社）福島県再生可能エネルギー推進センター」（2017年2月設立）と連携し、県民への情報提供や事業参入に向けた相談を実施するとともに、住宅用太陽光発電導入への支援を行う。

1260

1261

1262

1263

- （一社）福島県再生可能エネルギー推進センターと連携し、再エネ関連事業者等を対象に、再生可能エネルギーに関する法制度、自家消費型・地産地消型の導入や、長期安定電源化などをテーマに人材育成のためのセミナーを開催する。

1264

1265

1266

- 広く県民が再生可能エネルギーを身近に感じられるように、県内の再生可能エネルギー発電所について、マップ等を掲載したパンフレットを作成し配布するとともに、動画をホームページに掲載するなどの情報発信を通して普及啓発を行う。

1267

1268

1269

1270

- 1271 ○ 県民に最も身近で、災害・停電時には非常用電源としても使用可能な住宅用太
1272 陽光発電設備に対する導入支援を継続して行っていく。また、発電した電力の自
1273 家消費を促すため、固定価格買取制度に基づく余剰売電を行っていない世帯の
1274 住宅用蓄電設備導入に対する支援を行う。



再エネ事業化支援相談会



再エネ事業化支援セミナー

1284 **(2) 地域主導の仕組みづくり**

- 1285 ○ 地域主導での再生可能エネルギー導入拡大を進めるため、県、市町村、民間企
1286 業が出資し設立された福島発電株式会社では、自家消費型やPPA方式による
1287 太陽光発電の一層の導入拡大、小水力やバイオマス発電など地域の多様な資源
1288 を活用した再エネ事業を推進するとともに、葛尾村との共同出資で設立した葛
1289 尾創生電力株式会社のスマートコミュニティ事業及び電力小売り事業により再
1290 生可能エネルギーの地産地消、地域での経済循環を実現していく。
- 1291 ○ 阿武隈・沿岸部での再生可能エネルギーの大量導入を実現するために進めら
1292 れている共用送電線整備事業や共用送電線を利用して行われる風力発電事業の
1293 円滑な進捗に向け、地元市町村や関係企業・団体と連携して取り組んでいく。
- 1294 ○ 県民・県内企業の再生可能エネルギー事業参画への支援を強化し、地域主導に
1295 よる再生可能エネルギー事業を一層促進する。
- 1296 ○ 再生可能エネルギー導入に当たっては、県内企業による出資や県内金融機関
1297 による融資の促進等を通じて、県民や県内企業の再生可能エネルギー事業への
1298 参画を促進する。

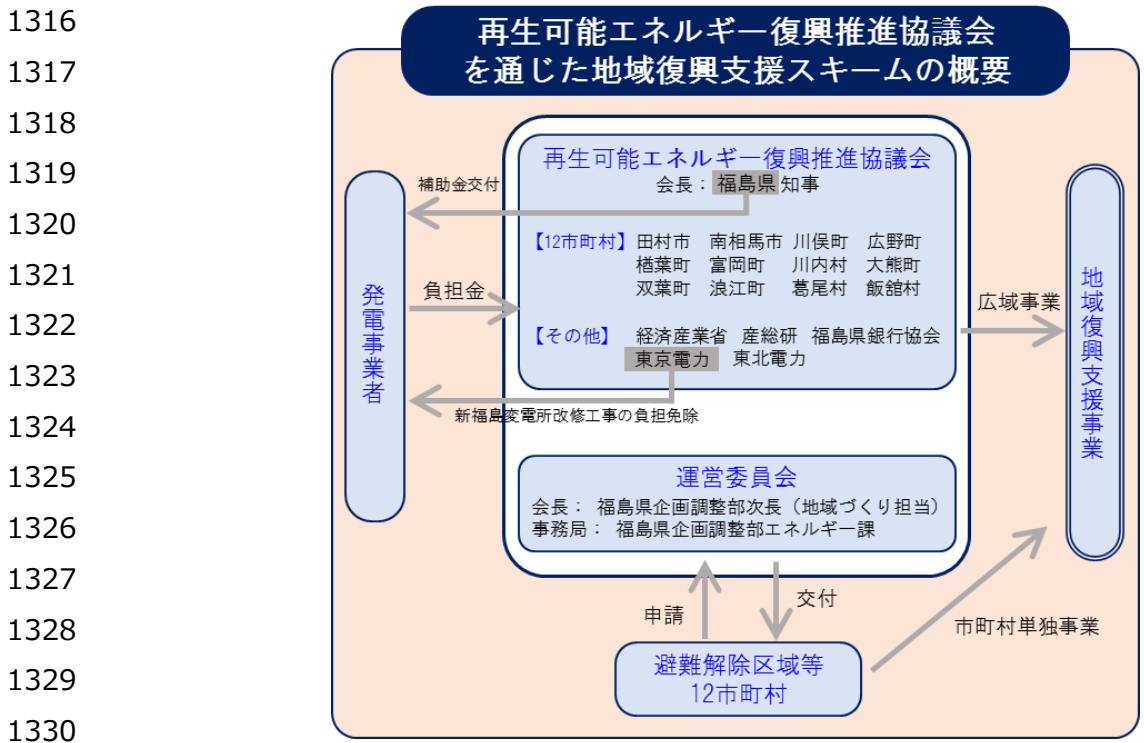
1299 **(3) 再生可能エネルギーの理解促進**

- 1300 ○ 県内各地の再生可能エネルギー施設の見学や体験学習の実施等を通じ、県民
1301 の再生可能エネルギーに関する理解を促進する。
- 1302 ○ 市町村や事業者が行う再生可能エネルギーに関する学習会や施設見学会など
1303 の普及啓発活動を支援する。
- 1304 ○ 福島空港メガソーラー等を活用したソーラーパーク見学・体験学習等を実施
1305 し、小学生から社会人まで幅広く県民の理解促進を図る。

1306

1307 (6) 福島県再生可能エネルギー復興推進協議会による避難地域の復興推
1308 進

- 1309 ○ 国や県、避難解除区域等市町村、電力会社等で構成する「福島県再生可能エネ
1310 ルギー復興推進協議会」（2015年7月設立）により、避難解除区域等の市町村
1311 と連携して、原発用送電線等を有効活用した再生可能エネルギー事業を推進す
1312 る。
- 1313 ○ 協議会においては、避難解除区域等における再生可能エネルギー事業者と協
1314 定を締結し、売電収入の一部を活用した「地域復興支援事業」を実施することで、
1315 避難解除区域等の復興を推進する。



1331 (7) 再生可能エネルギー導入拡大による復興の加速化

- 1332 ○ 避難解除等区域において、原発用送電線を活用し、再生可能エネルギー導入を
1333 推進するために、引き続き国や地元自治体と連携し、福島新エネ社会構想に基づ
1334 き進めている共用送電線の整備及びそれに連系する再生可能エネルギー発電事
1335 業を支援する。
- 1336 ○ 共用送電線の整備及び発電設備導入の促進については、引き続き国に財政支
1337 援を求めるとともに、東京電力に対し送電線整備に必要な支援を要請する。
- 1338 ○ 帰還困難区域においては、太陽光発電事業を始めとした再生可能エネルギー
1339 事業について、引き続き早期の事業化を推進する。

1340
1341
1342
1343
1344
1345
1346
1347
1348
1349
1350
1351
1352
1353
1354
1355
1356
1357
1358
1359
1360
1361
1362
1363
1364
1365
1366
1367
1368
1369
1370
1371
1372
1373
1374

第5 水素社会の実現

水素は、利用段階で二酸化炭素を排出しないことからクリーンなエネルギーであるほか、余剰の再生可能エネルギーを水素に変換・活用することで、再生可能エネルギーの導入ポテンシャルを高めることも可能なことから、脱炭素化に向けたキーテクノロジーとして期待されている。

福島新エネ社会構想において掲げるとおり、水素を日常の生活や産業活動において活用する「水素社会」の実現に向けて、水素の利活用を拡大していく。

1 水素ステーションと水素モビリティの普及

(1) 水素ステーションの戦略的整備

- 国や市町村等と連携して、水素ステーションの整備と、既に商用化されている燃料電池自動車（FCV）や燃料電池バス（FCバス）の導入を一体的に推進し、モビリティ分野における水素利活用の拡大を図る。

- **経産省：クリーンエネルギー自動車導入促進補助金**

燃料電池自動車等の購入費用の一部補助を実施。

- **福島県：燃料電池自動車導入促進事業**

県内における燃料電池自動車の購入費用の一部補助を実施。

- **環境省：水素活用による運輸部門等の脱炭素化支援事業**

燃料電池バス等の購入費用の一部補助を実施。

- **福島県：燃料電池バス導入促進事業**

県内における燃料電池バスの購入費用の一部補助を実施。

- 水素ステーションについては、水素の充填能力が 300Nm³/h の定置式水素ステーションを「1基」とし、燃料電池自動車等のユーザー利便性等を考慮しつつ、2024年度までに「8基」の整備を目指す。

年度	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
目標値 (基数)	1	2	5	8	8	12	16	17	18	19	20

- **経産省：燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金**

水素ステーションの整備費用の一部支援等を実施。

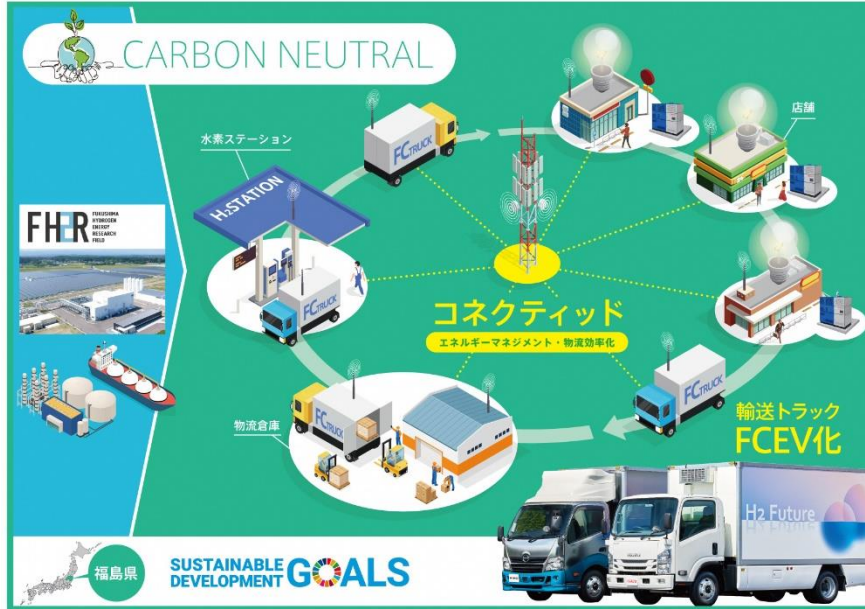
- **福島県：水素ステーション整備拡大事業**

国の補助金の交付決定を受けている事業者に対し、水素ステーションの整備費用の一部支援を実施。

1375 (2) 燃料電池トラック等、新たな水素モビリティの導入

1376 ○ 物流の脱炭素化に寄与するほか、安定した水素需要の創出にも資することから、
1377 開発が進められている小型燃料電池トラックの県内における導入に向けた
1378 支援を実施する。

1379
1380
1381
1382
1383
1384
1385
1386
1387
1388
1389
1390
1391



1392 ○ 浪江町の福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）の敷地内で行われる燃
1393 料電池トラック等に対応する大型の水素ステーションの適切な設備仕様の在り
1394 方や充填・計量システム等に関する研究開発との連携も見据えつつ、県内におけ
1395 る大型燃料電池トラックの導入を目指す。

New

福島県：水素利活用スタートアップ支援事業

新たな水素モビリティ等を活用した実証事業への県内企業参画を支援。

1396
1397
1398
1399
1400
1401
1402
1403

● **経産省：超高圧水素技術等を活用した低コスト水素供給インフラ構築に向けた研究開発事業**

大型水素モビリティに対応する水素ステーションについて、適切な設備仕様の検討や、水素の充填・計量に関する研究開発等を実施。

1404

2 水素利活用モデルの構築

1405

(1) 水素利活用モデルの構築

1406

- 国、市町村等と連携し、浪江町の福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）で製造される再生可能エネルギー由来水素の県内での利活用の検討を進める。

1407

1408

- 県有施設等へ率先して水素利用設備を導入するとともに、市町村等における導入の支援を行う。

1409

1410

- 熱利用の脱炭素化に向け、企業等による水素の熱利用設備の開発や実証、導入を支援する。

1411

1412

● 福島県：自家消費型再エネ導入支援事業

1413

環境省との連携協力協定に基づき、再エネ由来水素を利用する燃料電池の導入等を支援する。

1414

1415

1416

● 経産省：産業活動等の抜本的な脱炭素化に向けた水素社会モデル構築実証事業（2021年度～2025年度）

1417

1418

再生可能エネルギーから水素を製造する（Power-to-Gas）技術の開発・実証や、コンビナート、工場、運輸、港湾等の産業分野等において水素を大規模に集中導入することで、統合的に水素を利活用する技術の実証を行い、水素製造の低コスト化や効率的な水素サプライチェーンの構築に取り組み、基盤となる技術を確立することで、将来的な水電解技術の商用化や水素の社会実装を目指す。

1419

1420

1421

1422

1423

1424

1425

● 経産省：グリーンイノベーション基金事業

1426

2050年までのカーボンニュートラル実現に向けて、エネルギー転換部門の変革や、製造業等の産業部門の構造転換を図るための革新的技術の早期確立・社会実装を目的に、具体的な目標年限とターゲットへのコミットメントを示す企業の野心的な研究開発を10年間にわたり継続して支援する。

1427

1428

1429

1430

1431

- これまで支援してきた「水素キャリア」に関する技術開発を踏まえ、福島再生可能エネルギー研究所と連携して、水素などの研究開発や実証に取り組む県内企業等を支援する。

1432

1433

1434

- 産業拠点である小名浜港において、水素等を活用した具体的な取組の検討を進める。

1435

1436

New 福島県：小名浜港 CNP 形成計画策定

1437

我が国の脱炭素社会の実現に貢献するため、産業拠点である小名浜港において、水素やアンモニア等の次世代エネルギーの輸入・貯蔵を可能とする受入環境の整備など具体的な取組を港湾利用者と連携しながら定めるカーボンニュートラルポート（CNP）形成計画を策定する。

1438

1439

1440

1441

1442

(2) 福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）における実証研究

1443

- 世界有数の再生可能エネルギー由来水素製造拠点「福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）」は、未来の新エネ社会の実現に向けたモデルを構築する国家プロジェクトであり、この研究フィールドを活用して、高効率で低コスト、かつ再生可能エネルギーの最大限の導入にも資する水素製造システムの開発を始め、水電解装置の更なる大型化や燃料電池トラック等に対応する大型の水素ステーションに係る技術開発などが進められるなど、この拠点を核に本県の水素社会実現に向けて更なる展開が期待される。

1444

1445

1446

1447

1448

1449



福島水素エネルギー研究フィールド（提供：NEDO）

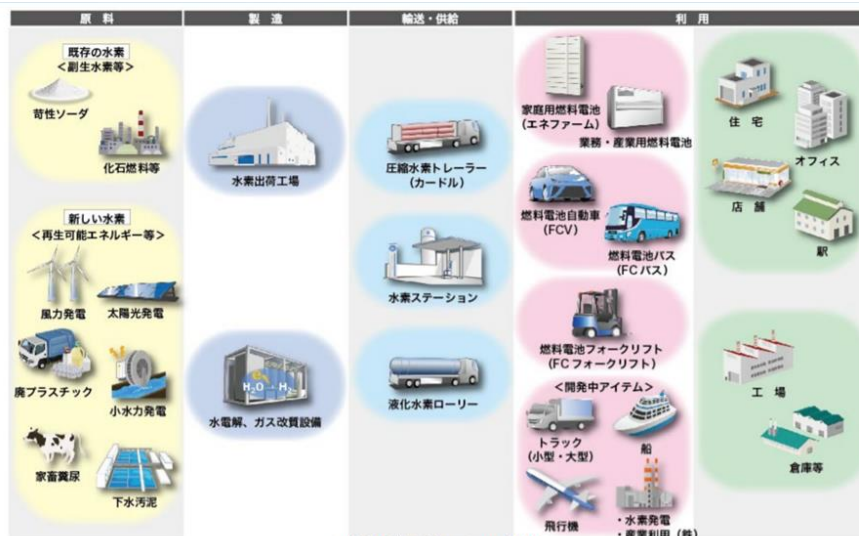
1450

1451

3 水素関連産業の育成・集積

水素社会の構築に向けて、FREA や FH2R など世界最先端の研究開発が行われている国内有数の水素研究・実証拠点が形成されているほか、工業用水素や副生水素の製造事業者が立地している本県の優位性を生かしながら、エネルギー・エージェンシーふくしまを核に企業間のネットワーク構築から、新規参入、人材育成、研究開発を推進することで事業化を促しつつ、その後の販路拡大や海外展開まで支援するなど、水素関連産業の育成・集積を推進する。

- 水素を「つくる」、「ためる・はこぶ」、「つかう」の各フェーズに応じた部品やメンテナンスなど関連技術について、県内企業による事業化・製品化に向けた技術開発等を推進する。



＜水素サプライチェーンの広がり＞
 （経済産業省関東経済産業局資料：国内外事例集及び水素製造・利活用適地調査結果）

● **福島県：再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業（再掲）**

再生可能エネルギー・水素関連技術のうち、市場性の高い技術の事業化・実用化のための実証研究を支援し、福島発の技術による事業創出及び関連産業の育成・集積を図る。

New

● **福島県：脱炭素関連技術開発事業化可能性調査事業（再掲）**

県内企業等が脱炭素関連産業への参入に向けて取り組む技術開発に先立って行われる事業化可能性調査を支援する。

● **ハイテクプラザ再エネ技術高度化事業（再掲）**

ハイテクプラザにおける設備やノウハウなど専門性を活用した、県内企業の要素技術の高度化に向けた水素や太陽光発電、風力メンテナンスなど関連技術の実証研究を FREA 等と連携を図りながら実施するとともに、技術的課題を有している企業を指導する。

1490
1491
1492
1493
1494
1495
1496
1497
1498
1499
1500
1501
1502
1503
1504
1505
1506
1507
1508
1509
1510
1511
1512
1513
1514
1515
1516
1517
1518

● **福島県：地域復興実用化開発等促進事業（再掲）**

地元企業等が行う浜通り地域等15市町村において福島イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発等を支援する。

- エネルギー・エージェンシーふくしまが関係機関と連携を図りながら、水素関連分野における事業化に向けた県内企業グループを新たに立ち上げるとともに、水素関連産業へ新規参入可能な企業の発掘から事業化、販路拡大までを伴走支援する。

● **福島県：再エネ関連産業育成・集積支援事業（再掲）**

エネルギー・エージェンシーふくしまの専門性とコーディネート能力を活かし、再生可能エネルギー分野における県内企業のネットワークの構築から、技術高度化、販路開拓支援、海外連携までの施策を一体的・総合的に支援する。

● **REIF 福島開催事業（再掲）**

再生可能エネルギーや水素、脱炭素、省エネルギー、カーボンリサイクルなどに関連する国内外の企業団体に対して、最新技術や製品に関する情報発信、商談・交流の場を提供し、企業間のビジネスマッチングを促進するとともに、海外企業団体を積極的に呼び込み、国内企業が持つ技術やシステム等の海外展開を後押しする国際的な大規模展示会として REIF 福島を開催する。

- 水素関連産業へ新規参入や事業拡大を目指す企業が実施する水素関連技術者の育成に向けた取組を支援する。

New

水素関連産業人材育成支援事業

水素関連産業へ新規参入や事業拡大を目指す県内企業が実施する水素関連技術者の育成に向けた取組に対して支援する。